



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 Unipos株式会社 上場取引所 東
コード番号 6550 URL <https://www.unipos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 弦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 東山 友 TEL 03-6773-5038
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	436	16.2	△330	—	△333	—	△333	—
2023年3月期第2四半期	375	—	△569	—	△567	—	△500	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△25.66	—
2023年3月期第2四半期	△38.65	—

- (注) 1. 当社は、2022年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2023年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,522	668	43.5
2023年3月期	1,835	999	54.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 662百万円 2023年3月期 995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	973	21.1	△614	—	△620	—	△624	—	△48.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	13,014,600株	2023年3月期	12,996,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	12,176株	2023年3月期	12,176株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	13,001,932株	2023年3月期2Q	12,955,224株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の売上高は436,743千円（前年同期比16.2%増）となりました。利益面では、営業損失は330,908千円（前年同期は営業損失569,913千円）、経常損失は333,137千円（前年同期は経常損失567,535千円）、四半期純損失は333,572千円（前年同期は四半期純損失500,734千円）となりました。

Unipos事業において、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期累計期間比で65百万円増となり、ストック売上高（継続課金対象となる月額料金）は前年同四半期累計期間比で76百万円増となっております。かかる売上成長の背景としては、新規で利用を開始した顧客による売上増加分に加え、既に利用開始済みながら一部のご利用に留まっていた顧客内でも利用拡大が進んだことにより、ストック売上高を順調に積み上げることができていることが理由であります。

また、コスト面においては前期、前々期より進めております固定費を含めた各種コストの削減効果が継続的に出ており、オフィスの移転・縮小により家賃関連費用の定常的かつ大幅な抑制、事業規模を踏まえた組織体制の見直しにより人件費関連の費用の削減、効果的・効率的なマーケティング施策の取捨選択により成長投資の費用の削減など、当社の財務健全化に向けた各種コスト削減施策により前年同四半期累計期間比では約178百万円のコストを削減いたしました。さらなる事業成長に向けて第3四半期以降も成長投資を実施するとともに、引き続き費用対効果に注視し、より投資効果の高い自社イベントなどの施策へ注力することで、継続的な顧客獲得を図ると同時に費用削減ができるものと見込んでおります。

経営成績においては、ストック売上高が93.6%という安定的な収益構造をベースに、高い成長をさらに加速させるべく引き続き投資効果の高いマーケティング施策の実施と人件費も含めた固定費の通減によって、業績向上に合わせ、コスト構造もより改善に向かうと見込んでおり、早期の決算黒字化へ繋がっていくものと考えております。

なお、当社はUnipos事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,522,899千円となり、前事業年度末に比べ312,370千円減少いたしました。

流動資産は1,424,642千円となり、前事業年度末に比べ124,929千円減少いたしました。これは主として現金及び預金が92,940千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は98,257千円となり、前事業年度末に比べ187,440千円減少いたしました。これは主として敷金及び保証金が186,676千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は853,990千円となり、前事業年度末に比べ18,116千円増加いたしました。これは主としてその他流動負債が51,922千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は668,909千円となり、前事業年度末に比べ330,487千円減少いたしました。これは主として四半期純損失333,572千円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,227,694千円となり、前事業年度末に比べ92,940千円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは232,028千円の支出となりました。

これは主に、税引前四半期純損失の計上が333,306千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは176,495千円の収入となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入176,037千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは37,408千円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出38,308千円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年5月12日の「2023年3月期通期決算説明資料」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社では新型コロナウイルス感染症による市況悪化の影響からは脱しつつあり、今後の業績への影響は軽微とみております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,634	1,227,694
売掛金	147,417	151,050
前払費用	57,732	28,802
その他	24,224	17,522
貸倒引当金	△436	△427
流動資産合計	1,549,572	1,424,642
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	268,183	81,507
その他	17,513	16,750
投資その他の資産合計	285,697	98,257
固定資産合計	285,697	98,257
資産合計	1,835,270	1,522,899
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	1
1年内返済予定の長期借入金	84,936	89,096
未払金	71,837	69,490
未払法人税等	530	265
預り金	7,278	14,393
その他	41,986	93,909
流動負債合計	206,569	267,154
固定負債		
長期借入金	629,304	586,836
固定負債合計	629,304	586,836
負債合計	835,873	853,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,730	51,180
資本剰余金	1,858,060	1,858,510
利益剰余金	△913,257	△1,246,829
自己株式	△142	△142
株主資本合計	995,390	662,718
新株予約権	4,005	6,190
純資産合計	999,396	668,909
負債純資産合計	1,835,270	1,522,899

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	375,761	436,743
売上原価	162,967	141,860
売上総利益	212,793	294,882
販売費及び一般管理費	782,706	625,791
営業損失(△)	△569,913	△330,908
営業外収益		
受取利息	80	71
雑収入	5,142	726
営業外収益合計	5,222	798
営業外費用		
支払利息	2,845	1,989
その他	—	1,037
営業外費用合計	2,845	3,027
経常損失(△)	△567,535	△333,137
特別利益		
自己新株予約権消却益	22,958	—
移転補償金	44,989	—
特別利益合計	67,948	—
特別損失		
減損損失	—	168
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	168
税引前四半期純損失(△)	△499,587	△333,306
法人税、住民税及び事業税	1,146	266
法人税等合計	1,146	266
四半期純損失(△)	△500,734	△333,572

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△499,587	△333,306
減価償却費	251	—
減損損失	—	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	△9
受取利息及び受取配当金	△80	△71
支払利息	2,845	1,989
株式報酬費用	2,013	2,185
自己新株予約権消却益	△22,958	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,923	27,137
仕入債務の増減額(△は減少)	1,259	—
前払費用の増減額(△は増加)	19,408	28,930
未払金の増減額(△は減少)	△74,159	184
未払又は未収消費税等の増減額	98,224	35,871
預り金の増減額(△は減少)	△2,980	9,240
その他	△20,176	△1,836
小計	△492,953	△229,514
利息及び配当金の受取額	12	6
利息の支払額	△2,845	△1,989
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,079	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△486,707	△232,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,256	△168
敷金及び保証金の差入による支出	△1,133	△437
敷金及び保証金の回収による収入	103,488	176,037
貸付金の回収による収入	330	250
役員に対する貸付金の回収による収入	—	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,429	176,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△108,296	△38,308
株式の発行による収入	—	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,704	△37,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294,574	△92,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,163,855	1,320,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,869,281	1,227,694

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、Unipos事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。